

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月28日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成23年8月21日至平成23年11月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福西拓也

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 森川昌幸

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 森川昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第42期
会計期間		自 平成22年 2月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 8月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高	(百万円)	206,187	214,553	69,306	71,366	280,105
経常利益	(百万円)	3,943	4,518	1,403	1,266	6,758
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,654	1,345	585	499	3,106
純資産額	(百万円)			76,679	78,224	78,199
総資産額	(百万円)			139,512	143,616	138,683
1株当たり純資産額	(円)			1,714.96	1,750.14	1,749.23
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	37.01	30.09	13.08	11.18	69.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			55.0	54.5	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,226	7,284			11,749
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,000	5,258			4,739
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,325	1,156			3,780
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			13,693	14,890	14,021
従業員数	(人)			2,203	2,172	2,179

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数(人)	2,172 [9,072]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当第3四半期連結会計期間平均雇用人員数（一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数(人)	1,755 [7,843]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当第3四半期会計期間平均雇用人員数（一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数）を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業	70,848	103.0
その他	518	95.0
合計	71,366	103.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」については、主に外食事業の売上高を記載しております。

3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業	54,278	102.6
その他	175	92.8
合計	54,454	102.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」については、主に外食事業の仕入高を記載しております。

3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の低下から一時回復傾向にあったものの、欧州危機に伴う景気減速懸念や歴史的円高の進行等により、先行き不透明な情勢となっております。

小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識が高まり、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社は『独自性と地域性を活かした商品構成と販売手法を確立し、業務改革推進による効率改善を迅速に行い、業界のリーディングカンパニーを目指そう』を本年度スローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。業務改革については、昨年設置した『業務改革室』を中心に、モデル店舗で改善活動を行い、そこでの成功事例を各店へ水平展開しております。

㈱オークワは、10月にスーパーセンター業態の「橋本店」（和歌山県橋本市）、同じくスーパーセンター業態の「海南店」（和歌山県海南市）の2店舗を新設いたしました。

また、既存店舗では9月上旬の台風12号により、新宮駅前店（和歌山県新宮市）、プライスカット神倉店（和歌山県新宮市）、古座川店（和歌山県東牟婁郡古座川町）の3店舗が浸水被害を受けました。このうち古座川店は特に被害が大きく、店内商品、什器、設備機器が全損したことから、11月上旬に完全復旧するまで約2ヶ月、店頭等での仮営業を余儀なくされました。

当第3四半期連結会計期間の販売状況は、豊富な品揃えと低価格を実現したスーパーセンター業態、こだわりの商品を取り揃えたメッサ業態などは好調に推移いたしました。全業態ベースの既存店売上高は98.2%となりました。

連結子会社については、高質スーパーを主力とする㈱パレや食品スーパーの㈱ヒラマツが当社とのシナジー効果等により、経常利益は増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は、738億48百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は12億17百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は12億66百万円（前年同期比9.8%減）、四半期純利益は4億99百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億32百万円増加し、1,436億16百万円となりました。

増減の内訳としては、流動資産では19億72百万円の増加であり、これは主に商品及び製品が15億44百万円増加したことによるものであります。

固定資産では29億59百万円の増加であり、これは主に建物及び構築物が34億8百万円増加した一方、土地が10億40百万円減少したことによるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ49億8百万円増加し、653億91百万円となりました。

増減の内訳としては、流動負債では13億91百万円の減少であり、これは主に支払手形及び買掛金が21億44百万円増加した一方、短期借入金が24億98百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億41百万円減少したことによるものであります。

固定負債では62億99百万円の増加であり、これは主に長期借入金が29億9百万円、社債が8億円、資産除去債務が6億93百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、782億24百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億82百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億57百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比べ、31億24百万円減少し、148億90百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、8億15百万円（前年同四半期は22億47百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が10億65百万円、非資金損益項目の減価償却費が15億41百万円であった一方、たな卸資産の増加額が8億62百万円、仕入債務の減少額が9億75百万円、法人税等の支払額が14億39百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ11億81百万円増加し、21億45百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が19億3百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ1億23百万円増加し、1億63百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が6億12百万円、配当金の支払額が5億74百万円であった一方、短期借入金の純増加額が7億60百万円、長期借入れによる収入が5億円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	直営売場 面積(m ²)
株)オークワ	スーパーセンターオークワ橋本店 (和歌山県橋本市)	スーパーマーケット事業	新設店舗	1,997	平成23年10月	8,813
	スーパーセンターオークワ海南店 (和歌山県海南市)	"	"	1,937	"	5,355

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、リース資産、敷金及び差入保証金を含めております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成21年5月14日開催の第40回定時株主総会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度を創設し、会社の業績に応じ取締役に対して新株予約権を交付することを決議しておりますが、第40回定時株主総会以降、新株予約権の交付はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月21日～ 平成23年11月20日		45,237		14,117		14,027

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末以降、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年12月6日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,451	5.42
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	310	0.69
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	50	0.11

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,076,000	44,076	
単元未満株式	普通株式 624,297		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,076	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式918株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	537,000		537,000	1.19
計		537,000		537,000	1.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	900	878	875	866	972	954	1,201	1,215	1,298
最低(円)	640	800	830	790	808	827	927	1,020	1,080

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当該四半期累計期間における月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,602	14,732
受取手形及び売掛金	2,239	1,958
商品及び製品	11,333	9,788
その他	3,022	3,744
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	32,190	30,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,235	43,827
土地	36,164	37,205
その他(純額)	5,232	6,088
有形固定資産合計	1 88,632	1 87,121
無形固定資産		
のれん	1,196	1,728
その他	4,666	4,690
無形固定資産合計	5,863	6,418
投資その他の資産		
その他	17,383	15,420
貸倒引当金	454	495
投資その他の資産合計	16,929	14,925
固定資産合計	111,425	108,465
資産合計	143,616	138,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,214	15,069
短期借入金	12,120	14,618
1年内返済予定の長期借入金	2,577	3,518
その他	16,317	16,413
流動負債合計	48,228	49,619
固定負債		
社債	800	-
長期借入金	5,901	2,991
退職給付引当金	116	113
資産除去債務	693	-
その他	9,651	7,757
固定負債合計	17,163	10,863
負債合計	65,391	60,483

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,024	15,024
利益剰余金	50,028	49,845
自己株式	727	719
株主資本合計	78,443	78,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	52
繰延ヘッジ損益	8	16
評価・換算差額等合計	218	69
純資産合計	78,224	78,199
負債純資産合計	143,616	138,683

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	206,187	214,553
売上原価	154,845	160,950
売上総利益	51,341	53,603
営業収入		
不動産賃貸収入	3,375	3,275
その他の営業収入	4,030	4,156
営業収入合計	7,405	7,432
営業総利益	58,747	61,035
販売費及び一般管理費	1 54,996	1 56,808
営業利益	3,751	4,227
営業外収益		
持分法による投資利益	58	82
受取手数料	260	275
その他	192	220
営業外収益合計	512	578
営業外費用		
支払利息	234	190
その他	85	96
営業外費用合計	320	287
経常利益	3,943	4,518
特別利益		
固定資産売却益	-	21
賃貸借契約解約益	32	15
その他	3	1
特別利益合計	35	37
特別損失		
固定資産除却損	145	147
減損損失	62	1,118
投資有価証券評価損	42	69
賃貸借契約解約損	151	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	268
その他	86	151
特別損失合計	487	1,755
税金等調整前四半期純利益	3,491	2,800
法人税等	2 1,837	2 1,455
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,345
四半期純利益	1,654	1,345

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	69,306	71,366
売上原価	51,916	53,591
売上総利益	17,389	17,774
営業収入		
不動産賃貸収入	1,095	1,090
その他の営業収入	1,338	1,391
営業収入合計	2,433	2,482
営業総利益	19,823	20,256
販売費及び一般管理費	¹ 18,440	¹ 19,038
営業利益	1,382	1,217
営業外収益		
受取手数料	88	93
その他	40	52
営業外収益合計	128	145
営業外費用		
支払利息	74	60
持分法による投資損失	8	-
その他	25	36
営業外費用合計	108	96
経常利益	1,403	1,266
特別利益		
固定資産売却益	-	3
賃貸借契約解約益	23	1
その他	0	0
特別利益合計	23	5
特別損失		
固定資産除却損	44	92
減損損失	-	75
賃貸借契約解約損	144	-
その他	8	38
特別損失合計	197	205
税金等調整前四半期純利益	1,229	1,065
法人税等	² 644	² 566
少数株主損益調整前四半期純利益	-	499
四半期純利益	585	499

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,491	2,800
減価償却費	4,212	4,406
減損損失	62	1,118
退職給付引当金の増減額（は減少）	3	2
受取利息及び受取配当金	39	39
支払利息	234	190
投資有価証券評価損益（は益）	42	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	268
売上債権の増減額（は増加）	475	281
たな卸資産の増減額（は増加）	1,237	1,544
仕入債務の増減額（は減少）	2,069	2,144
その他	2,190	1,552
小計	10,548	10,688
利息及び配当金の受取額	115	94
利息の支払額	246	195
法人税等の支払額	2,190	3,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,226	7,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,811	4,925
敷金及び保証金の差入による支出	135	324
敷金及び保証金の回収による収入	334	327
その他	388	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,000	5,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	850	2,498
長期借入れによる収入	1,100	5,470
長期借入金の返済による支出	1,227	3,502
社債の発行による収入	-	1,000
リース債務の返済による支出	-	375
配当金の支払額	1,155	1,155
その他	192	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,325	1,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,901	869
現金及び現金同等物の期首残高	10,791	14,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,693	14,890

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ23百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は291百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は669百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、財務諸表の比較可能性を向上するため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は191百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日至平成23年11月20日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 94,500百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 91,096百万円
2 偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。	2 偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。
(1) 借入債務に対する保証	(1) 借入債務に対する保証
(有)マミー 129百万円	(有)マミー 141百万円
(株)サンライズ 120百万円	(株)サンライズ 157百万円
計 249百万円	計 298百万円
(2) 仕入債務等に対する保証	(2) 仕入債務等に対する保証
(株)パーティハウス 36百万円	(株)パーティハウス 19百万円
	(株)勝浦オークワ 0百万円
	計 19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日至平成23年11月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与手当 19,590百万円	従業員給与手当 20,128百万円
賃借料 8,031百万円	賃借料 7,876百万円
水道光熱費 4,631百万円	水道光熱費 4,634百万円
減価償却費 3,852百万円	減価償却費 4,094百万円
退職給付費用 228百万円	退職給付費用 268百万円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 左に同じであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日至平成23年11月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与手当 6,480百万円	従業員給与手当 6,680百万円
賃借料 2,655百万円	賃借料 2,596百万円
水道光熱費 1,654百万円	水道光熱費 1,654百万円
減価償却費 1,322百万円	減価償却費 1,437百万円
退職給付費用 71百万円	退職給付費用 88百万円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 左に同じであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月20日現在)
現金及び預金 14,404百万円	現金及び預金 15,602百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 700百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 700百万円
担保に供している定期預金 11百万円	担保に供している定期預金 11百万円
現金及び現金同等物 13,693百万円	現金及び現金同等物 14,890百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	541,108

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成23年2月20日	平成23年5月19日	利益剰余金
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	581	13.00	平成23年8月20日	平成23年10月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

小売事業の売上高及び営業利益がそれぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月21日至平成23年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)

当社グループにおける金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月21日至平成23年11月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月21日至平成23年11月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1,750.14円	1,749.23円

(注) 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,224	78,199
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産(百万円)	78,224	78,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数(千株)	44,696	44,705

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純利益 37.01円	1株当たり四半期純利益 30.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	1,654	1,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,654	1,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,712	44,701

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純利益 13.08円	1株当たり四半期純利益 11.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	585	499
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	585	499
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,712	44,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)中間配当については、平成23年10月3日開催の取締役会において、平成23年8月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	581百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年10月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月27日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月26日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成23年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。